

2010年7月30日

SAAJ NEWS RELEASE

「会計基準アンケート」調査の集計結果を公表

(社)日本証券アナリスト協会（会長：稲野和利 野村アセットマネジメント会長）は、財務データの主要な利用者である証券アナリストを対象に、会計基準についてのアンケート調査を実施しました。調査時期は2010年6月下旬。日本証券アナリスト協会の検定会員でメールアドレス登録者17,363名を対象とし、回答者は690名、回収率は4.0%です。

【集計結果のポイント】

✓ 会計基準とディスクロージャーの改善を強く実感

アンケート回答者の85%は「わが国の会計基準が5年前に比べて改善した」、89%は「上場企業のディスクロージャーが5年前に比べて改善した」と答えている。会計基準とディスクロージャーの最近の改善を、大多数の会員が強く実感している。

✓ 国際会計基準（IFRS）の採用に積極的

2012年に採用の可否を決定するIFRSについて、「仮に米国が採用しなくても、わが国は採用すべき」との回答が59%を占めており、IFRSの採用に積極的である。ただし、IFRSを採用した場合、「わが国以外の国や地域の意見で基準が作成される可能性」と「国による基準の適用や監査水準の相違によって財務報告の内容が大きく異なる可能性」を、共に回答者の51%が懸念している。

✓ 連結財務諸表と個別財務諸表に同一の会計基準を求める

回答者の89%が、日常の企業分析に個別財務諸表を利用している。IFRS採用を視野に入れた連結先行論について、44%は「連結と単独を完全に同じ基準にすべき」、34%は「会社法、税法等制度的な影響を及ぼす会計基準に限って、連結と単独の差異を容認できる」としており、連結と単独に可能な限り同一の会計基準を求める声強い。

✓ 意見の分かれた個別財務諸表の開示の簡素化

IFRSが採用された場合の個別財務諸表の開示について、回答者の47%は「IFRS採用後は現在よりも簡素化された開示を行うべき」、38%は「永続的に現在の開示を続けるべき」としており、意見が分かれている。

✓ **包括利益と1株当たり当期包括利益の重視度はまだ低い**

各々の財務数値や財務指標をどの程度重視しているかという質問で、「包括利益」の重視度は9の財務数値の中で8番目、「1株当たり当期包括利益」は19の財務指標の中で16番目と低かった。わが国の財務諸表にはまだ表示されていないこともあってか、企業分析における包括利益の活用法は、まだ定まっていない模様である。

✓ **性質別費用の開示を高く評価**

損益計算書で開示されている機能別費用（製造原価、販管費など）に加えて、性質別費用（人件費、広告宣伝費など）を注記するというIASBの提案について、回答者の89%は財務報告の改善と考えている。

✓ **リース会計のオン・バランス化を支持**

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をなくし、全てのリースをオン・バランス化するというIASBの提案について、回答者の55%が支持している。

✓ **開発費の資産計上には反対**

IFRSでは、開発費を研究費と区分して資産計上した後に償却する手続きを取っている。これに対して、回答者の64%は「開発費と研究費の区分が難しく、償却年数や償却開始時期の特定も難しいため、日本や米国の基準と同様に、支出時に即時費用認識すべき」としており、開発費の資産計上に反対している。

✓ **売買目的でない債券やローンの償却原価法の適用を支持**

全ての金融商品を時価評価する米国財務会計基準審議会（FASB）の提案と、売買目的でない債券やローンの評価で償却原価法の適用を認めるIASBの提案に関して、回答者の64%はIASBの提案を支持している。

✓ **その他包括利益(OCI)での持ち合い株式の時価評価を支持**

持ち合い株式をOCIで時価評価するというIASBの提案を、回答者の76%が基本的に支持している。ただし、IASB提案で売却時に評価損益を損益計算書で損益認識（リサイクル）しないという点については、賛成と反対がほぼ半々に分かれている。

【添付資料】「会計基準アンケート」調査の集計結果

(当協会 HP リンク先：<http://www.saa.or.jp/account/account/enquete.html>)

本件に関するお問い合わせは下記まで

(社)日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞